2026年度 愛知県雇用セーフティネット対策訓練（委託訓練）

企画提案参加申請書

　　年　　月　　日

愛知県立名古屋高等技術専門校長　殿

(提案者名)

住所

名称

代表者職・氏名

※入札参加資格者登録の契約営業所名で記載すること。

(訓練実施施設)

住所

名称

施設責任者等職・氏名

2026年度愛知県雇用セーフティネット対策訓練（委託訓練）を受託したいので、提案書等を提出します。なお、提出にあたり次の誓約事項とともに、内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

１　誓約事項

|  |
| --- |
| ⑴ 愛知県内に事業所を有する法人であること。  ⑵ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４の規定に該当しない者であること｡  ⑶ 公告の日から委託先を決定するまでの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年６月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。  ⑷ 公告の日から委託先を決定するまでの期間において、愛知県が発注する物件の製造の請負若しくは買入れ、売払い及び役務の提供に係る指名停止の措置を受けていない者であること。  ⑸令和６・７年度愛知県入札参加資格名簿に登載されている者で、令和８・９年度愛知県入札参加資格審査申請予定の者。（業務分類が大分類「03.役務の提供等」に該当する者であること（申請中の者を含む。））  ⑹ 国税及び地方税の滞納がないこと。  ⑺ 宗教活動や政治活動を目的とした法人でないこと。  ⑻ 総勘定元帳及び現金出納帳等の会計関係帳簿類、履歴書、労働者名簿、出勤簿及び賃金台帳等の労働関係帳簿類が整備されていること。  ⑼ 提案事業を的確に遂行するに足りる能力を有していること。 |

入札参加資格者名簿に登録されている業者登録番号

※登録申請中の方は、「申請中」と記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 業者登録番号 |  |

２　提案する訓練名等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）提案する訓練コース | eラーニングコース | | | | | | |
| （２）提案する訓練科名、開講　　　月及び訓練分野（仕様書から選択）  ※複数種類のカリキュラムを提案する場合はそれぞれの科名、開講月及び分野を記入してください。 | 科 | | | 開講月  （該当に○） | | 番号 | 分野名 |
| ７月　９月  11月　１月 | |  |  |
| 科 | | | 開講月  （該当に○） | | 番号 | 分野名 |
| ７月　９月  11月　１月 | |  |  |
| （３）定員  ※（）内に最少開講人数を記  載してください。 | 各月１５名（　　名） | | | | | | |
| （４）付加事項（該当に○） | 通信機器貸与 | | | | | |  |
| デジタル訓練促進（ＤＸ推進スキル標準対応コース）※ | | | | | |  |
| 応募者が設定定員を上回った場合における超過受入れの可否  **（注）以下※を必ず御確認**  **ください。**  （いずれか一方に☑） | 超過受入れの可否 | □不可 | □可 | | 人（　月）  （超過受入れ可能人数を記入）  ・複数の開講月で可能人数が異なる場合は適宜行を追加 | | |

※　デジタル訓練促進費（ＤＸ推進スキル標準対応）については、様式第13号に対応する訓練カリキュラムの該当箇所が分かるものを提出してください。内容を満たさない場合、対象コースとはなりません。

※　最少開講人数は任意の人数で記入してください。（ただし、設定定員の２分の１（端数切捨て）を上限とする。）

※　応募者が設定定員を上回った場合における超過受入れについて、以下に留意すること。

　・超過受入れ可能人数は３名を上限とし、委託先が任意に設定の上協議する超過受入れ希望人数から、予算の範囲で専門校が決定し、承認する。

　・希望する超過受入れ人数を算入後の定員において、スクーリング施設の面積および設備・機器、企業実習先等が仕様書第２の５（５）の要件を備えていなければならない。

　・本申請書にて超過受入れを可とした事業者のみ、協議できるものとする。

(添付書類等)

・企画提案募集要領「別紙１【企画提案書の構成及び添付書類】」を参照してください。